

○いの町地域商業機能維持・活性化計画（案）に対する意見公募結果について

実施期間 令和8年6月18日（木）～令和8年7月3日（金）

提出者数 2件

件数 2件

該当箇所	ご意見	町の考え
全体を通して	商業を「にぎわいづくり」だけでなく、住民生活を支える生活インフラとして捉えている点は評価できる。 「町内商店数の維持率100%」については、経営者の高齢化や後継者不足を踏まえると、現実的なKPIとは言い難く、店舗数ではなく、住民が必要な買い物やサービスにアクセスできる状態を重視すべきである。 商業機能の維持は町内だけでなく、町外の店舗、配送サービス、移動販売、交通手段などを含めた広域的な生活圏の視点で考える必要がある。 町外への消費を単なる流出ではなく住民の生活行動として捉え、町外事業者や近隣自治体との連携や、町外から人・消費・事業者を呼び込む視点も必要である。 日常生活を支える商業機能については、駐車場を備えたロードサイド型の商業拠点や幹線道路沿いの生活動線を重視すべきである。 屋台、露店、フリーマーケット、軽トラ市、キッチンカー、週末マルシェ、1日出店など、低リスクで小さく商売を始められる場を増やし、創業者や小規模事業者を育てる仕組みづくりを提案する。 KPIとして、「お試し出店件数」「初出店者数」「マルシェ等の開催回数」「短期出店から継続出店につながった件数」「町外事業者や近隣自治体との連携件数」「生活必需品に一定時間内でアクセスできる世帯割合」「町民の買い物利便性に関する満足度」の追加を提案する。 町民が暮らしやすく、挑戦もしやすい商業環境を目指してほしい。	本計画では、商業を住民生活を支える生活インフラとして位置付け、中心市街地の活性化だけでなく、町全域の商業機能の維持・活性化を目的としております。 ご意見のありました広域的な生活圏の視点や移動販売等につきましては、本計画においても重要な視点として位置付けており、地域の実情に応じた取組を推進してまいります。 また、創業や新たな事業へのチャレンジを促進する取組につきましても、商工会等の関係機関と協議し検討してまいりたいと考えております。 なお、「町内商店数の維持率100%」のKPIにつきましては、個々の店舗数の維持を目的とするものではなく、町全域の商業機能の維持・確保を目指す指標として設定しております。その他ご提案いただきましたKPIの例やご意見と併せまして、今後の計画見直しや施策の検討に当たっての参考にさせていただきます。

該当箇所	ご意見	町の考え
全体を通して	計画は現状分析や地域ごとの課題整理が中心となっており、具体的な取組内容や将来像が分かりにくい。 各地区における年次別の施策や取組を示し、将来像が見える計画とすべきである。 活性化協議会の下部組織としてワーキングチームを設置し、町民全体が議論し意見を集約する場や機会が必要である。 議会や町民との協議を行い、短期・中期・長期計画として整理し、町民全体に浸透させる計画とすべきである。 紙産業に関する計画など、他の関連計画との整合性を図る必要がある。 現状説明にとどまらず、今後の取組を示す計画とすべきである。	本計画では、現状や課題の整理に加え、「目指す姿」、「具体的な取組・KPI」、「推進体制」及び「進捗管理」を位置付け、地域の実情に応じた商業機能の維持・活性化を計画的に推進することとしております。 また、本計画の推進に当たっては、協議会及びワーキンググループを設置し、住民又は商店街利用者、町内事業者、関係機関等の皆様にご参加いただいております。今後も、取組状況や課題等について継続的に協議し、必要に応じて計画の見直しを行うこととしております。 なお、本計画は、いの町第3次振興計画をはじめとする関連計画との整合を図りながら策定しております。ご提案いただきました短期・中期・長期の取組整理等につきましては、今後の計画の推進及び見直しに当たっての参考とさせていただきます。